

(8) 地産地消モデルタウン事業

ア 構想等の概要

(ア) 地産地消モデルタウン構想の概要

a 特徴となる取組

(注) 地産地消モデルタウン構想の実現に向けた具体的な取組計画の中から、特に特徴的な取組について3項目以内を抽出し、それぞれ100字以内で簡潔に記入すること。

b 具体的な取組計画

推進事項	具体的な取組計画	整備する拠点施設との関連の有無	協議会の会員のうち、中心となって当該取組を実施する者	具体的な数値目標		
				取組開始年度における値	現状値 (平成 年度)	目標値 (平成 年度)
(a) 地産地消を活かした産地づくり	-----	-----	-----	(平成 年度)		
				(平成 年度)		
(b) 生産者と消費者の交流活動						
(c) 消費者が中心になり組織的に地場農産物を応援する活動						
(d) 直売所等における地場農産物の利用促進						
(e) 学校・福祉施設等における地						

場農産物の利用促進						
(f) 観光施設、外食産業等における地場農産物の利用促進						
(g) 量販店等における地場農産物の利用促進						
(h) 地場農産物を利用した加工品の利用促進						
(i) 地産地消に取り組む人材の育成						
(j) 地産地消の情報提供						
(k) その他地産地消に関する取組						

- (注) 1 本構想の策定に当たっては、「地産地消の実践的な計画の策定について」(平成17年6月15日付け17生産第1432号農林水産省生産局長通知)及び「地産地消の実践的な計画策定における食育等との連携による地域の取組の一層の促進について」(平成18年7月10日付け18生産第2158号農林水産省生産局長、総合食料局長、消費・安全局長通知)の通知内容をふまえた内容とすること。
- 2 各推進事項に対し、具体的な取組計画が複数ある場合には、具体的な取組計画の欄以降を点線で区切って記入すること。
- 3 推進事項のうち、(a)、(b)、(d)、(e)、(h)及び(j)の事項については、必ず具体的な取組計画を記入すること。
- 4 具体的な取組計画については、簡潔に記入することとし、原則として、具体的な数値目標の欄に、計画に見合う数値目標を、取組開始年度における値及び現状値とともに記入するとともに、その根拠を説明するための資料を添付すること。

(イ) 高齢・小規模農家など多様な主体が活躍できる先進的な生産流通体制の確立に向けた構想

a 生産・流通体制の構想

--

b 具体的な取組計画

具体的な取組計画	取組の結果

イ 推進事業

(ア) 加工品、学校給食メニューの開発

開発メニュー名	使用農畜産物名 (品目名)	使用量 (kg)	地場産農畜産物名 (品目名)	使用量 (kg)	使用食材全体に占める地場産率(%) (使用量又は品目数ベース)	備考
	-----		-----			

(イ) 加工品の販売試験

開発商品名	実施時期	試験実施場所	実施方法	目的	備考

(ウ) 生産技術・加工技術の普及・研修

研修会等の名称	実施時期	実施機関	場所	参加予定数及び対象	目的及び内容	備考

(エ) 人材育成講習会

講習会の名称	実施時期	実施機関	場所	参加予定数及び対象	目的及び内容	備考

--	--	--	--	--	--	--

(オ) 交流活動

a 生産者と消費者の交流会の開催

交流会の名称	実施時期	場所	参加予定数、対象	目的及び内容	備考

b 農作業体験

栽培作物名	使用資材名	実施時期	場所	参加予定数	目的及び内容	備考

c 広報活動 共通様式の第4 事業実施計画の詳細 カ 啓発活動の様式を活用する。

(カ) 実証、試験の実施

a 効率的な集出荷システムの構築・実証

(a) 集荷体制（必要に応じてフロー図等を記入）

--

(b) 集荷計画

実証試験 予定実施 時期	出荷農家 数(戸)	予定出荷作 物名	予定出荷量 (t)	運搬委託先
月				
月				
月				
月				

b 新規作物の導入実証

(a) 作付け計画

	作物名	生産工程											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
現 状									—	—	—	—	—
新 規 導 入			—	—	—	—	—		—	—	—	—	—

:トンネル :播種 :定植 :収穫

(注) 1 直売所等に出荷する作物に限る。

2 新規導入の欄には、現状の作物を引き続き栽培する場合、それらを含めて記載すること。

(b) 実証ほ・試験の概要

共通様式の第4 事業実施計画の詳細 工 実証、試験の実施の様式を活用する。

c その他この事業を達成するために必要な実証、試験の実施

--

(キ) リース方式によるハウスの導入

栽培作物名	棟数	場所	リース契約先	契約期間	リース料	目的	備考

(ク) 残留農薬の分析

分析項目	分析対象作物	調査点数	委託先	分析結果の活用	備考

(ケ) その他この事業の目的を達成するために必要な取組

--

c 直売所等への出荷計画

	出荷者数		出荷額又は出荷量		出荷先
	現状()	目標年度()	現状()	目標年度()	
出荷者全体					
高年齢・小規模農家の出荷者					
うち 高年齢(65歳以上)	-----	-----	-----	-----	
女性	-----	-----	-----	-----	
小規模	-----	-----	-----	-----	

- 1 計画に一定経営耕地面積規模以下の農家を高齢・小規模農家として含めた場合の規模の基準
- 2 算出根拠も併せて記載すること。

ha

以下

- 3 高齢・小規模農家の出荷者の内訳で、高齢者、女性、小規模のいずれにも該当する農家がある場合は、高齢者、女性、小規模のうち一つ選んで記載すること。

規模基準算出根拠

--

ウ 整備事業

(ア) 農産物処理加工施設

作目及び 作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		処理加工 施設の 種類	施設数		処理量		1日当た 最大処理量	
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t	t	t/日	t/日

原料 購入 予定先	原料購入量		製品 種類	製品 販売 予定先	製品販売量			備 考
	現状	目標			現状	目標	予定年間 売上高	
	t	t			t	t	百万円	

(注) 1 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。

- 2 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該施設を利用する集団等に係るものとする。
- 3 「製品種類」の欄は、製麺、味噌加工等の加工品目の内容を記すとともに、必要に応じて、レトルト、無菌包装、冷凍、チルド、缶詰、乾燥等の保存等のための処理・包装等の形態も併せて記入するものとする。
- 4 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設を併せたものについて記入する。

(イ) 畜産物処理加工施設

a 産地食肉センター及び食鳥処理施設の整備

(a) 事業の概要

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積	用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備考
			m ²			

(注) 用地取得方法等の欄には使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。

(b) 事業実施主体等の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容	事業内容	沿革	役員数及び氏名	その他参考事項

(注) 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合には、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。

(c) 事業内容

(単位：m²(台))

既施設の概況			設置しようとする施設の内容		
区分	面積又は台数	構造(能力)	区分	面積又は台数	構造(能力)
		(各施設ごとに詳しく)			(各施設ごとに詳しく)

(注) 区分欄は、公募要領第3の6(3)のト(イ)a(a)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。

(d) 施設の能力(1日当たり)

区分	と畜解体 頭羽数	部分肉加工頭羽数等			冷蔵冷凍頭羽数等				
		処理頭羽数	部分肉 (正肉等)	スライス肉 (副品目等)	枝肉 (中抜と体)	部分肉 (食鳥肉)		内臓(副品目)	
						冷蔵	冷凍	冷蔵	冷凍
牛	頭	頭	Kg	Kg	頭				
豚	頭	頭	Kg	Kg	頭				
食鳥	羽	羽	Kg	Kg	羽				t
その他	頭	頭	Kg	Kg	頭				
合計	頭	-----	Kg	Kg	-----				
輸送頭羽数等		環境保全施設			たい肥舎	備考			
枝肉	部分肉量	污水处理	焼却炉						
頭	Kg	m ³	Kg	Kg					
頭	Kg								
羽	Kg								
頭	Kg								
-----	Kg								

- (注) 1 搬入枝肉がある場合には、と畜解体頭数の欄に搬入頭数を外数として右隣にかっこ書きすること。
 2 増設の場合にはあつては、既存施設の能力を上段にかっこ書きすること。
 3 と畜解体頭数の欄の合計は、成牛1頭を豚4頭に換算した頭数を記入すること。
 4 ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(e) 事業実施地域（都道府県）における食肉流通の概況及び見通し

（単位：頭）

年 度	地域内 人 口	肉畜区分	地域内 生 産 頭 数 A	地域内 消 費 量 B=A+C-D	地域内移入量 C=F+G+H			地域外移出量 D=I+J+K			地域内と 畜頭羽数 A+F-I	備 考
					生 体 移 入 F	枝 肉 (と体) 移 入 G	部分肉 (正肉等) 移 入 H	生 体 移 出 I	枝 肉 (と体) 移 入 J	部分肉 (正肉等) 移 入 K		
前々年度 (年)		牛 豚 食 鳥 その他 計	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
初年度 (年)		牛 豚 食 鳥 その他 計	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
年度 (年)		牛 豚 食 鳥 その他 計	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

- (注) 1 事業実施主体が都道府県以外の者である場合は、都道府県と協議の上で作成すること。
 2 各年度の計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食鳥1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
 3 部分肉は、枝肉頭数に換算すること。
 4 地域内消費量は、枝肉頭数を記入すること。
 5 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 6 ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(f) 事業実施地域の施設別取扱量の概況及び見通し

(単位：頭、トン、%)

年 度	肉畜区分	地域内 と畜頭 羽数 A	当該施設取扱量						他のと畜場（食鳥処理施設）の取扱量（参考）				
			と畜（食鳥）解体		部分肉（正肉）処理			備考	と畜（食鳥）解体		部分肉（正肉）処理		
			頭羽数 B	地域内 シェア B/A	頭羽数 C	重量	部分肉 仕向 割合 C/B		頭羽数 D	地域内 シェア D/A	頭羽数 E	部分肉仕向 割合 E /B	
前々年度 (年)	牛 豚 食鳥 その他 計												
初年度 (年)	牛 豚 食鳥 その他 計												
年度 (年)	牛 豚 食鳥 その他 計												

- (注) 1 事業実施主体が都道府県以外の者である場合は、都道府県と協議の上で作成すること。
 2 計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食鳥1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
 3 搬入枝肉の部分肉処理を行う場合には、部分肉処理頭数の欄に搬入枝肉の頭数を外数でかっこ書きすること。
 4 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 5 他のと畜場（食鳥処理施設）の取扱量は都道府県内にある当該施設以外のすべてのと畜場（食鳥処理施設）についてと畜場（食鳥処理施設）別に作成記入
 6 ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。
 7 食肉の輸出の取組を行う場合は、当該施設取扱量のうち部分肉（正肉）処理重量の欄に海外に仕向ける重量を内数でかっこ書きするとともに、備考欄に仕向先国名を記入すること。

年 度 (年)	肉畜別	年間 と畜 頭羽数	収 入														
			施設使用料			作業手数料			食肉等販売					その他	合計		
			と畜場(食鳥 処理施設)	部分肉 (正肉) 加工	冷蔵庫	と畜 (食鳥) 解体	部分肉 (正肉) 加工	内臓(副品 目)処理	枝肉 (中抜 と体)	部分肉 (正肉等)	副生物(副品目)						
								内臓	原皮	脂肪	骨	血液	その他	その他			
	牛																
	豚																
	食鳥																
	その他																
	計																
			支 出					備 考									
			人件費	原材料費	光熱水費	償却費	支払利息	その他	計	(施設使用料、作業手数料等の単価及び算出根拠を記入)							

- (注) 1 計の欄には、成牛 1頭を豚 4頭、食鳥 1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
- 2 当該施設において搬入枝肉の部分肉処理を行う場合には、と畜頭数の欄に搬入枝肉頭数を外数でかっこ書きすること。
- 3 事業開始の前々年度から事業終了後 5 年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
- 4 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合は、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。
- 5 ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。
- 6 食肉の輸出の取組を行う場合は、食肉等販売の欄に海外仕向けに係る金額を内数でかっこ書きすること。

(h) 環境保全設備の稼働見通し

年 度	汚水処理施設				焼 却 炉			
	1日当たり 処理量(m ³) A	稼働日数 B	年 間 処理量(m ³) A × B	年 間 維 持 費 (千円)	1日当たり 焼却量(Kg) C	稼働日数 D	年 間 焼却量(t) C × D	年 間 維 持 費 (千円)
初年度 (年)								
2年度 (年)								
3年度 (年)								
4年度 (年)								
5年度 (年)								

(注) 事業終了後5年後までの見通しを年度別に記入すること。

(i) 部門別の作業従事者等の見通し

(単位：人、時間)

年度 (年)	区分	現業部門								管理部門		その他部門	
		と畜(食鳥処理)解体		部分肉(正肉解体)処理		内臓(副品目処理)処理		その他		常勤	パート	常勤	パート
		常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート				
前々年度 (年)	従事者数 労働時間												
初年度 (年)	従事者数 労働時間												
年度 (年)	従事者数 労働時間												

- (注) 1 従業者数には、役員の数を含めること。
 2 複数の部門を兼務している者は、主たる勤務部門の欄に記入すること。
 3 労働時間の欄には、1日当たりの平均労働時間を記入すること。
 4 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 5 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合は、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。
 6 ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(j) 食肉流通施設設置に伴う食肉取引の改善計画の概要

取引方法の現状

()当該地域における肉畜の集出荷の現状

()食肉取引の現状

取引方法の改善対策

()当該地域における肉畜の集出荷の改善対策

()食肉取引の改善対策

(k) 添付書類等（及びは必要に応じて添付する。）

都道府県内の施設設置場所と既存関連施設（他の食肉センター、と畜場、食肉卸売市場及び枝肉、部分肉処理施設（カットセンター）等の位置関係図（地図に記入すること。）

既存関連施設の利用実績（過去5か年間）

都道府県の食肉流通施設の整備方針（食肉流通合理化計画等）

当該事業計画に係る広域営農団地整備計画書又は広域営農団地関連施設計画書

当該施設の設計図（平面図及び立体図）及び用地内における建物（施設別）等の配置図

当該施設の設置に伴う地域住民との同意書等関係書類

再編整備対象と畜場（廃止と畜場）の関係者（開設者、運営者及び副生物利用業者の代表者）の同意書

b 鶏卵処理施設の整備

(a) 事業の概要

都道府県名：

事業実施主体名	施設の名所	施設の所在地	敷地面積	工事着工及び竣工予定年月日
			m ²	

(b) 事業実施主体の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容（組合員数）	沿革	役員数及び名称	その他参考事項

(c) 事業内容

(単位：m²(台))

既施設の概況			設置しようとする施設の内容		
区分	面積又は台数	構造（能力）	区分	面積又は台数	構造（能力）

(注) 区分欄は、公募要領第3の6(3)のト(イ)a(a)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。

(d) 施設設計計画に伴う事業計画

(単位：トン)

区分 年度	使用原料 鶏卵量	年間処理量								小計	殻付き卵		備考 (積算基礎 を記入)
		生液卵				凍結液卵					うち ケルシステム化仕向		
		全卵	卵黄	卵白	計	全卵	卵黄	卵白	計				
初年度													
2年度													
3年度													
4年度													
5年度													

(e) その他

次の から 及び に関するものは施設整備前と整備後の2部を作成すること。

稼働日数等について

年間稼働 日数	原料卵(殻付き卵)の 破卵及び汚卵の量 及び割合	破卵及び汚 卵の廃棄処 理単価	殻付き卵		一次加工卵		雑排水量	浄化 処理 単価
			売上量	売上額	売上量	売上額		
	破卵 汚卵							

労働に関すること

区 分	人数	労働時間（時間/日）	1人当たり 労働賃金（円/日）	備 考 （積算基礎を記入）
正規職員				
パート職員				
計又は平均				

売上原価（労賃込みただし家族労賃は除く）、一般管理費、営業外収益、営業外費用、家族労賃（非常勤職員の労賃等）
 廃用損失額（本施設整備に伴い既存施設の解体等を行う概算額）
 集荷地域を表す資料（地図等）
 添付資料等
 見積書、機械等のパンフレット及び施設平面図（コピー可）、当該施設の設計図及び用地内における建物配置図

(ウ) 直売施設

出荷農家数 (戸)	規模、設備等	内 容 (品目名等)	管理運営方針	年間の仕入れ量 又は仕入れ額 (目標年度)	年間の地場農畜産物 の仕入れ量又は仕入 れ額(目標年度)	仕入れ全体 に占める地 場農畜産物 の割合 %	年間予定売 上額 (千円)
				(品目名) ↓ (t、千円)	(品目名) ↓ (t、千円)		
				----- 	----- 		

年間施設利 用者見込み 数	地域食材供給 施設等他の施 設との連携の 有無	備 考

(注) 「年間の仕入れ量又は仕入れ額」及び「年間の地場農畜産物の仕入れ量又は仕入れ額」の欄には、品目別に記入することとする。

(エ) 生産者と消費者の交流施設

施設名	規模、設備等	利用目的	利用方法	年間見込み利用者数及び対象	備考

(オ) 集出荷施設

出荷農家数 (戸)	年間予定出荷量 (t)	規模、設備等	利用目的	利用(管理)方法	取引先 (直売所等)	備考

(注) 巡回集荷などの高齢・小規模農家が出荷しやすい流通システムの構築に必要なものに限ること。

(カ) 地域食材供給施設

利用農家数 (戸)	規模・設備等	内容 (メニュー等)	管理運営方針	年間の仕入れ量又は仕入れ額(目標年度)		仕入れ全体に占める地場農畜産物の割合 %	年間予定売上額 (千円)
				(品目名) (t、千円)	(品目名) (t、千円)		
				-----	-----		
				-----	-----		
				-----	-----		
				-----	-----		

年間施設利用者見込み数	直売所等の施設との連携の有無	備考

(注) 「年間の仕入れ量又は仕入れ額」及び「年間の地場農畜産物の仕入れ量又は仕入れ額」の欄には及び品目別に記入すること。

(キ) 産地管理施設

施設名	施設の機能	規模・能力等	設置場所	利用目的	利用方法	備考

- (注) 1 「利用方法」の欄には、分析項目、分析結果の活用方法等を記入すること。
 2 「設置場所」の欄は既存の施設(直売所等)内に設置する場合は記入すること

こ 地域全体で地産地消に取り組む「地産地消モデルタウン構想」の実現に向けた取組にあっては、次の(ク)添付資料 a及びbを作成する
 ととする。

(ク) 添付資料

a 地産地消モデルタウン構想の案

(注) 本構想の策定に当たっては、「地産地消の実践的な計画の策定について」(平成17年6月15日付け17生産第1432号農林水産省生産局長通知)及び「地産地消の実践的な計画策定における食育等との連携による地域の取組の一層の促進について」(平成18年7月10日付け18生産第2158号農林水産省生産局長、総合食料局長、消費・安全局長通知)の通知内容をふまえた内容とすること。

b 協議会の規約及びその他の規定(協議会としての意思決定の方法、事務処理及び会計処理の方法及び責任者、財産管理の方法、公印の管理及び公印の使用の方法及び責任者、内部監査の方法等を明確にした当該協議会の運営等に係る規約その他の規定)、役員名簿、会員名簿、事業実施年度の事業計画(案)及び事業実施年度の収支計画(案)

c 整備事業の事業実施主体にあっては、一体的に実施する推進事業の実施計画書の写し